

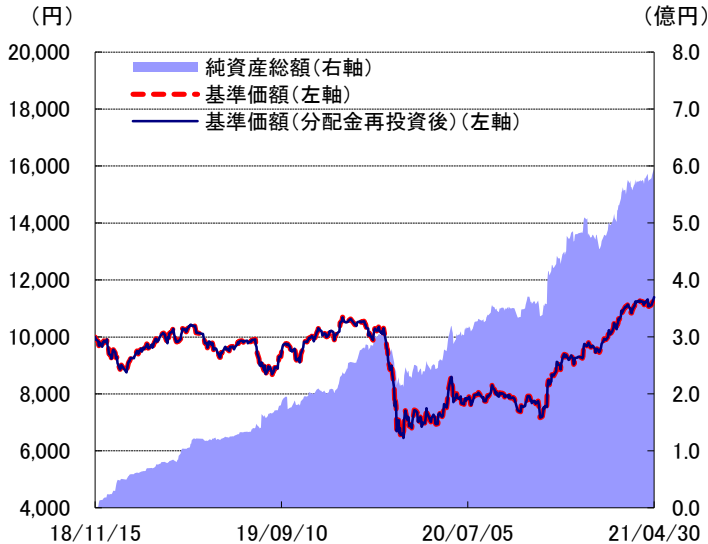
追加型投信/海外/株式

作成基準日

2021年4月30日

月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計		0 円
直近	2020/05/11	0 円
1 期前	2019/05/10	0 円
2 期前		円
3 期前		円
4 期前		円
5 期前		円
6 期前		円
7 期前		円

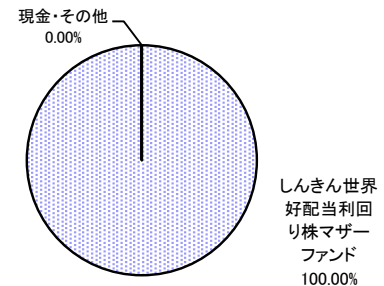
ファンドの特色

- ① 世界の好配当利回り株式を主要な投資対象とするファンドです。
- ② 主な投資対象国は、日本を除く世界の先進国とします。
- ③ 原則として為替ヘッジを行いません。

ファンド概要

基準価額	11,395 円
既払分配金(設定来)	0 円
純資産総額	595(百万円)
設定日	2018年11月16日
償還日	無 期限
決算日	毎年5月10日 (休業日の場合、翌営業日)

資産種類別投資比率



作成日現在

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、参考指標の値と期間別騰落率)

	作成日	基準価額		参考指標(MSCI-KOKUSAI)	
		(円)	騰落率(%)	(ポイント)	騰落率(%)
作成日	2021/04/30	11,395	-	14,999.12	-
1ヶ月前比	2021/03/31	11,236	1.42	14,412.82	4.07
3ヶ月前比	2021/01/29	9,579	18.96	12,840.18	16.81
6ヶ月前比	2020/10/30	7,169	58.95	11,000.14	36.35
1年前比	2020/04/30	7,500	51.93	9,962.08	50.56
3年前比	-	-	-	-	-
設定来		10,000	13.95	10,000.00	49.99

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。※ 参考指標はMSCI KOKUSAI Index(除く日本・米ドルベース)を円換算し、2018年11月15日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。

◆ 当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ◆ 当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものです。記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆ 当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆ 分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆ 当資料のコメントは、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告無く将来変更する可能性があります。◆ 当ファンドの受益権の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けますが(その他外貨建有価証券には、為替リスクがあります。)、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって、預金と異なり元本が保証されているものではありません。◆ 当ファンドは、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。◆ 当ファンドは、預金保険の対象ではありません。また、金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆ 当ファンドのお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、詳細についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。



設定・運用は、
しんきんアセットマネジメント投信(株)

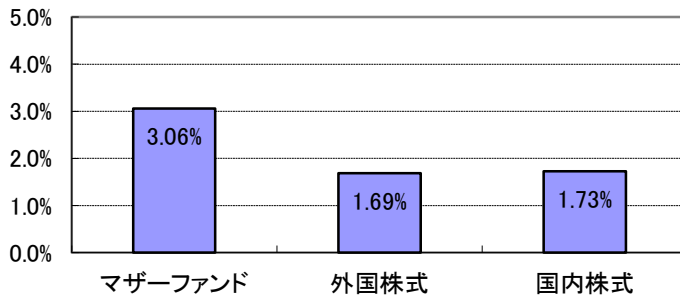
追加型投信/海外/株式

作成基準日

2021年4月30日

月次

参考: 予想配当利回り・税引き前



- ※ マザーファンド: 「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」組入銘柄。Schroder Investment Management Ltd.算出。
- ※ 外国株式: MSCI KOKUSAI Index構成銘柄。
- ※ 国内株式: 東証1部・2部上場銘柄。
- ※ 上図は当ファンドの利回りを表すものではありません。

基準価額変動要因(月間)

前月末基準価額	11,236円
要因	
株式	150円
キャピタル	
インカム	20円
為替	1円
小計	171円
分配金	0円
その他(信託報酬等)	-12円
当月末基準価額	11,395円

- ※ 要因分析の数字は、概算値であり、実際の数値とは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。
- ※ キャピタルとは株価の上下動に伴う売買損益(評価損益含む)、インカムとは配当等による収益です。

参考: マザーファンドの資産組入状況

●組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	投資比率 (%)
1	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術	3.77
2	INTEL CORP	アメリカ	情報技術	3.23
3	ENI SPA	イタリア	エネルギー	3.18
4	WM MORRISON SUPERMARKETS	イギリス	生活必需品	3.13
5	WESTERN UNION CO	アメリカ	情報技術	3.09
6	IMPERIAL BRANDS PLC	イギリス	生活必需品	3.07
7	REPSOL SA	スペイン	エネルギー	2.87
8	OMNICOM GROUP	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.81
9	PUBLICIS GROUPE SA	フランス	コミュニケーション・サービス	2.80
10	SOUTH32 LTD	オーストラリア	素材	2.79

●組入株式の国別構成比率

国名	投資比率 (%)
1 アメリカ	30.78
2 イギリス	30.10
3 フランス	10.69
4 ドイツ	8.18
5 その他	18.26

●組入株式の業種構成比率

業種	投資比率 (%)
1 コミュニケーション・サービス	18.11
2 金融	17.09
3 ヘルスケア	13.49
4 生活必需品	12.84
5 その他	36.49

●通貨別投資比率

通貨名	投資比率 (%)
1 ユーロ	32.58
2 米ドル	31.77
3 イギリス・ポンド	30.31
4 オーストラリア・ドル	2.79
5 その他	2.55

※ 比率は全てマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MSCI KOKUSAIについて

- ※ MSCI-KOKUSAI インデックスはMSCI インデックスの一つです。MSCI インデックスは、MSCI インクが算出する世界的な株価指数の名称で、世界中の投資のプロが指標として活用しています。MSCI インデックスは市場の動向を表す指数として、また投資評価のベンチマークとして幅広く利用されています。MSCI インデックスには、先進国・新興国、国・地域別、業種別などの様々な指数がありますが、MSCI-KOKUSAI インデックスは、日本を除く先進国の株式市場の動きを捉える株価指数です。
- ※ ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。
- ※ この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信/海外/株式

作成基準日

2021年4月30日

月次

参考情報(マザーファンド組入上位10銘柄の概要)

	銘柄名	国名	会社概要
1	INTL BUSINESS MACHINES CORP IBM	アメリカ	コンピューター・ソリューションを提供。アプリケーション、テクノロジー・コンサルティングおよびサポート、プロセス設計・操作、クラウド、デジタル・ワークプレイス、ネットワーク・サービスのほか、事業再生機能、戦略およびデザインソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
2	INTEL CORP インテル	アメリカ	コンピューター部品メーカー。コンピューター部品および関連製品を設計、製造、販売する。主な製品は、マイクロプロセッサ、チップセット、組み込みプロセッサ、マイクロコントローラー、フラッシュメモリ、グラフィック、ネットワーク・通信、システム管理ソフトウェア、会議装置、デジタル画像製品など。
3	ENI SPA エニ	イタリア	炭化水素生産会社。イタリア、アフリカ、北海、メキシコ湾、カザフスタンおよびオーストラリアで、炭化水素の探鉱・生産に従事。イタリアやその他欧州諸国への販売のため天然ガスを生産・輸入するほか、パイプラインによる天然ガスの輸送も手掛ける。また、電力の生産・販売、石油の精製および給油所の経営も展開。
4	WM MORRISON SUPERMARKETS WMモリソン・スーパーマーケット	イギリス	英国のスーパーマーケット・チェーン。オンラインの宅配サービスも手掛ける。主に自社工場で製造加工した食料品を提供。
5	WESTERN UNION CO ウエスタンユニオン	アメリカ	世界的な送金サービス会社。個人間での送金および決済サービス、送金為替などを提供する。
6	IMPERIAL BRANDS PLC インペリアル・ブランド	イギリス	消費財メーカー。たばこ、葉巻、パイプ、噛みたばこ、嗅ぎたばこ(スヌース)、電子たばこ、その他たばこ製品を製造・販売するほか、物流事業も手掛ける。世界各地で事業を展開する。
7	REPSOL SA レプソル	スペイン	石油・ガス会社。子会社を通じ、原油・天然ガスの探査および生産、石油精製、石油製品・液化石油ガス(LPG)の輸送を手掛ける。傘下のガソリンスタンドチェーンを通じてガソリンやその他製品の小売に従事。保有する石油埋蔵地域はスペイン、中南米、アジア、北アフリカ、中東および米国。
8	OMNICOM GROUP オムニコム・グループ	アメリカ	広告会社。広告、マーケティング、企業コミュニケーション・サービスを提供。代理店を通じて世界の主要市場で、従来型メディア広告、顧客関係管理(CRM)、広報、特殊広告などの各種サービスを手掛ける。
9	PUBLICIS GROUPE ピュブリシス・グループ	フランス	広告会社。携帯電話、双方向オンライン通信、テレビ、雑誌、新聞、映画、ラジオなどの各種メディアで事業を展開。ダイレクトマーケティング、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント、販売促進、および人事サービスも手掛ける。世界各地で事業を展開。
10	SOUTH32 LTD サウス32	オーストラリア	金属・鉱業会社。アルミナ、アルミニウム、石炭、マンガン、ニッケル、銀、鉛および亜鉛の製造を手掛ける。世界的に事業を展開。

出所: Bloomberg などのデータを基にしんきんアセットマネジメント投信作成。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信㈱

《市場概況》

- 4月のグローバル株式市場は上昇しました。経済指標が良好な内容であったことや、金融政策支援継続の方針表明が投資家の楽観的な見通しを後押ししたことなどが、支援材料となりました。
- 米国株式市場は上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)が超緩和的な金融政策や大規模債券購入プログラムを維持する方針を示したことが好材料となりました。良好な企業決算もプラス要因となりました。
- ユーロ圏株式市場も上昇しました。セクター別では、情報技術が優位に展開した一方、エネルギーが軟調となりました。複数のユーロ圏諸国が新型コロナウイルスのワクチン供給のスピードを加速し始めたことがプラス要因となりました。
- 英国株式市場についても上昇しました。ロックダウンによる制限について更なる緩和を進めたことなどを背景に、良好な経済指標が継続しました。

《当月のマザーファンドの運用概況》

- 当月、ドル・ベースで見た当ファンドの騰落率はプラスとなったものの、参考指標の騰落率を下回りました。
- セクター別では、情報技術の銘柄選択や、エネルギーのオーバーウェイトがマイナス効果となりました。一方、資本財・サービスの銘柄選択や、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトがプラス効果となりました。
- 情報技術セクターでは、米国のコンピューター部品・チップメーカー(Intel)の保有がマイナス効果となりました。1~3月期の業績は好調であり、半導体の需要が様々な市場で高まっています。しかしながら、同社は独自の半導体チップの生産を開始するため、2つの新しい半導体工場への投資を行うことから、短期的には設備投資が増加する可能性が高いことが市場で嫌気されました。ただし同社の長期計画により、足元では世界の需要に追い付いていないチップの生産量を拡大することが可能になると評価しています。
- 食料品小売りセクターでは、英国のスーパーマーケット・チェーン(WM Morrison)や食品小売り(Tesco)の保有がマイナス効果となりました。スーパーマーケットはパンデミックの影響により短期的には勝ち組となっており、それにより増えた売上の一部はパブやレストランの営業再開に伴い解消される可能性があります。しかしながら、パンデミックへの対策として必要なコストも減少すると予想されます。短期的な取引の動向を見通すと両社とも事業展開は好転しており、堅調なフリー・キャッシュフローを生み出すことが可能であると評価しています。
- エネルギーセクターでは、石油メジャーであるイタリアの石油・ガス会社(Eni)やスペインの石油・ガス会社(Repsol)の保有がマイナス効果となりました。両銘柄とも株価が1~3月期には堅調に推移しましたが、4月は一転アンダーパフォームしました。
- 他方で、文房具・ライター・カミソリ等のメーカー(BIC)の保有がプラス効果となりました。電子タバコやカミソリのオンライン事業などが普及し、世界的にデジタル化に向かう環境下で、それらは同社の各事業分野にとって、長期的に構造的な脅威であり、当銘柄の株価に重しとなっています。ただし、構造的衰退のリスクは、市場では過剰に懸念されているとみています。同社グループの潤沢なネットキャッシュを有する強固なバランスシートや投下資本に対する高いリターン、株主価値の向上に資するような資本配分などを高く評価しています。



《当月のマザーファンドの運用概況～続き》

- 当月の投資行動として、英国の通信サービス・ソリューション会社(BT Group)を新規に購入し、これはプラス効果をもたらしました。通信サービス会社は、一般に光ファイバー網の敷設や新しい周波数帯への大規模な設備投資を要します。デジタル化が進む世界において顧客に接続性の提供が必須となる中、当業界の設備投資は高水準となっています。同社はスポーツ放映権を売却する交渉を進めていると4月に発表し、中核事業である通信と光ファイバー部門に再び注力している点を評価しています。また、同社の負債は管理できる水準であるとみています。
- その他に、米国のスーパーマーケットやコンビニエンスストアの運営会社(Kroger)を新規に購入しました。米国内でのみ事業を運営しており、店舗の約80%が薬局を併設しています。同社は、オンライン事業の構築をサポートするOcadoと提携しており、このパートナーの英国法人に出資しています。足元の配当利回りは2.3%と比較的低い水準ですが、長期的には株主還元を重視する目標を設定している点を評価しています。また、「飢餓ゼロ、食品廃棄ゼロ」を掲げ、従業員の福利厚生プログラムを充実させるなど、先駆的にESGを重視した経営を行っている点を評価しています。
- 一方、フランスの銀行(BNP Paribas)や英国の銀行(Barclays)を売却するなど、銀行のエクスポージャーを削減しました。

《当月のマザーファンドの基準価額騰落率》

- 当月におけるマザーファンドの基準価額(為替ヘッジなし・円ベース)は、組入株式の価格が上昇したことなどから、1.5%の値上がりとなりました。

《今後の市場見通しや運用方針など》

- Pfizerが昨年11月9日に有効なワクチンを発表して以来、好配当利回り株を含むバリューストックは大幅に回復しています。昨年11月まで、バリューストックにとっての逆風の環境が長期間続いたので、バリューストックの見直しが足元の4か月間で終わるとは考えていません。バリューストックのバリュエーションが過度に拡大している兆候も見当たらず、バリューストックとグロース株のバリュエーションの格差はファンダメンタルズが正当化する水準よりもはるかに大きいです。
- 引き続き、好配当利回り株に着目するとともに、規律あるプロセスに基づき、強固なバランスシートとキャッシュフローを有する銘柄を選別して投資を行い、長期的に高いリターンを目指していきます。



追加型投信／海外／株式

作成基準日

2021年4月30日

月次

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目に降にお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークもしくはロンドンの金融商品取引所または銀行の休業日
申込締切時間	毎営業日の午後3時(この時刻までに販売会社所定の事務手続きが完了している必要があります。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2018年11月16日)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合、またはこの信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合、翌営業日)です。初回決算日は2019年5月10日です。
収益分配	年1回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。収益分配金は自動的に再投資されます。収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続きが完了している必要があります。
信託金の限度額	3,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に2.75%(税抜2.5%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して、年率1.463%(税抜1.33%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.80%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.50%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.03%(税抜)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※ 委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ支払う投資顧問報酬(しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%(税抜)以内)が含まれています。

※ 当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税 * ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税 * ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

* 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信／海外／株式

作成基準日

2021年4月30日

月次

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

当ファンドに関してのお問い合わせ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

<コールセンター>(受付時間)営業日の9:00~17:00

フリーダイヤル 0120-781812 携帯電話・PHSからは 03-5524-8181

<ホームページ> <https://www.skam.co.jp>

投資顧問会社

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」に関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注指図を行います。

シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

販売会社 受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。

・信金中央金庫(指定登録金融機関)登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号 加入協会/日本証券業協会

・信用金庫(取次登録金融機関)

取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

ご投資にあたっての留意点

「しんきん世界好配当利回り株ファンド(1年決算型)」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願ひします。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信／海外／株式

月次

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会	No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号		51				
2	福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号		52				
3	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号		53				
4	埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会	54				
5	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号		55				
6	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号		56				
7	東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会	57				
8	足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号		58				
9	西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	日本証券業協会	59				
10	青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第148号	日本証券業協会	60				
11	金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	日本証券業協会	61				
12	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号		62				
13	関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号		63				
14	豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	日本証券業協会	64				
15	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会	65				
16	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会	66				
17	観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号		67				
18	愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号		68				
19	高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号		69				
20					70				
21					71				
22					72				
23					73				
24					74				
25					75				
26					76				
27					77				
28					78				
29					79				
30					80				
31					81				
32					82				
33					83				
34					84				
35					85				
36					86				
37					87				
38					88				
39					89				
40					90				
41					91				
42					92				
43					93				
44					94				
45					95				
46					96				
47					97				
48					98				
49					99				
50					100				

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
 注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
 注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
 注4. 上記信用金庫では、一部お取扱のない店舗があります。

